

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月25日

【事業年度】 第73期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 9 月期	平成27年 9 月期	平成28年 9 月期	平成29年 9 月期	平成30年 9 月期
売上高 (千円)	2,664,638	2,770,993	3,757,198	3,979,219	6,731,998
経常損益( は損失) (千円)	321,489	140,833	236,500	7,446	689,239
親会社株主に帰属する 当期純損益( は損失) (千円)	376,451	762,459	234,094	32,549	519,369
包括利益 (千円)	383,661	716,952	166,113	60,154	491,901
純資産額 (千円)	6,976,265	6,430,079	7,601,554	7,696,118	8,167,499
総資産額 (千円)	8,670,043	7,560,929	8,967,081	9,803,982	11,341,316
1株当たり純資産額 (円)	172.50	150.64	131.97	133.62	142.18
1株当たり当期純損益 金額( は損失) (円)	9.30	18.12	5.00	0.57	9.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			4.38	0.53	8.92
自己資本比率 (%)	80.4	84.6	84.5	78.3	72.0
自己資本利益率 (%)			3.4	0.4	6.6
株価収益率 (倍)			16.6	142.9	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,294	188,591	340,766	419,125	1,582,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,805,988	895,741	1,614,442	343,226	165,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2	322,291	1,053,961	741,095	819,199
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,011,882	1,396,741	489,219	1,159,461	3,394,463
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	188 〔54〕	176 〔71〕	183 〔76〕	179 〔74〕	167 〔68〕

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しておらず、また第70期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については第69期及び第70期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第69期及び第70期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売上高 (千円)	98,069	130,385	1,011,495	1,259,041	1,029,012
経常損益(は損失) (千円)	150,299	82,186	267,159	11,217	108,100
当期純損益(は損失) (千円)	164,242	675,983	199,781	34,614	337,720
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	4,010,600	4,010,600	4,010,600
発行済株式総数 (株)	42,442,851	42,442,851	57,442,851	57,442,851	57,442,851
純資産額 (千円)	7,464,038	6,958,820	8,163,963	8,241,813	8,533,298
総資産額 (千円)	7,525,538	7,038,033	8,441,840	9,224,757	10,370,700
1株当たり純資産額 (円)	184.56	163.09	141.76	143.12	148.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	4.06	16.07	4.27	0.60	5.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			3.74	0.56	5.80
自己資本比率 (%)	99.2	98.4	96.5	89.1	82.3
自己資本利益率 (%)	2.2		2.7	0.4	4.0
株価収益率 (倍)	17.0		19.4	134.4	12.76
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	10 〔 〕	10 〔 〕	16 〔 〕	11 〔 〕	12 〔 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しておらず、また第70期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については第70期は当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第70期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第69期から第73期の配当性向については配当を行っていないので記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として大阪府大阪市城東区蒲生一丁目63番地に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
昭和25年 9月	大阪府大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本店を移転
昭和25年10月	建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける
昭和29年 9月	大阪府大阪市北区曾根崎上一丁目55番地に本店を移転
昭和30年 6月	大阪府大阪市北区神明町31番地に本店を移転
昭和31年 5月	東京出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)東京支店)を設置
昭和31年 6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年 1月	名古屋出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)名古屋支店)を設置
昭和40年 1月	大阪府大阪市北区芝田町97番地(現住居表示 大阪府大阪市北区芝田二丁目2番1号)に本店を移転
昭和46年12月	大阪事務所(現南野建設株式会社(現連結子会社)関西本店)を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特-49)第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 平成2年8月20日)
平成7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年 8月	ISO9001取得
"	ナンテック株式会社(連結子会社)を設立
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設株式会社(現連結子会社)を新設、株式会社A・Cホールディングスに商号変更、および東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に本店を移転
平成18年 1月	株式会社A・Cファイナンス(連結子会社)、株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)、株式会社A・Cインベストメント(連結子会社)を設立
平成18年 2月	有限会社広島紅葉カントリークラブ(連結子会社)、有限会社シェイクスピアカントリークラブ(連結子会社)を設立
平成18年 5月	株式会社A・Cホールディングスを存続会社とする株式会社A・Cインベストメントの吸収合併
平成18年 7月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が有限会社ランデヴーの株式を取得、子会社化
平成18年 8月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得、子会社化
平成18年11月	南野建設株式会社(現連結子会社)が宅地建物取引業免許を取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転
平成19年 6月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年 8月	東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転
平成19年 9月	宅地建物取引業免許を取得
平成20年 3月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ランデヴーの全株式を譲渡
平成20年 7月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、および株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社(現連結子会社)を存続会社とするナンテック株式会社の吸収合併

年月	事項
平成21年2月 "	株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする株式会社A．Cファイナンスの吸収合併 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ワシントン(現連結子会社)の株式 を取得、子会社化
平成21年5月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年9月	株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタン ダード市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年10月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社姫路相生カント リークラブの吸収合併
平成25年6月	株式会社福島空港GOLF CLUBの清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタン ダード)に上場
平成26年1月	創進国際投資有限公司(連結子会社)を設立
平成26年2月	合同会社箱根山松苑の社員持分を取得、連結子会社化
平成26年6月	東京都港区赤坂五丁目3番1号に本店を移転
平成27年4月	株式会社アジアゲートホ - ルディングスに社名変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社A．Cインターナショナル、南野建設株式会社、株式会社ワシントン、合同会社箱根山松苑、創進国際投資有限公司、創進国際投資（中国）有限公司、上海垂恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limited）並びに非連結子会社3社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) 建設事業

上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

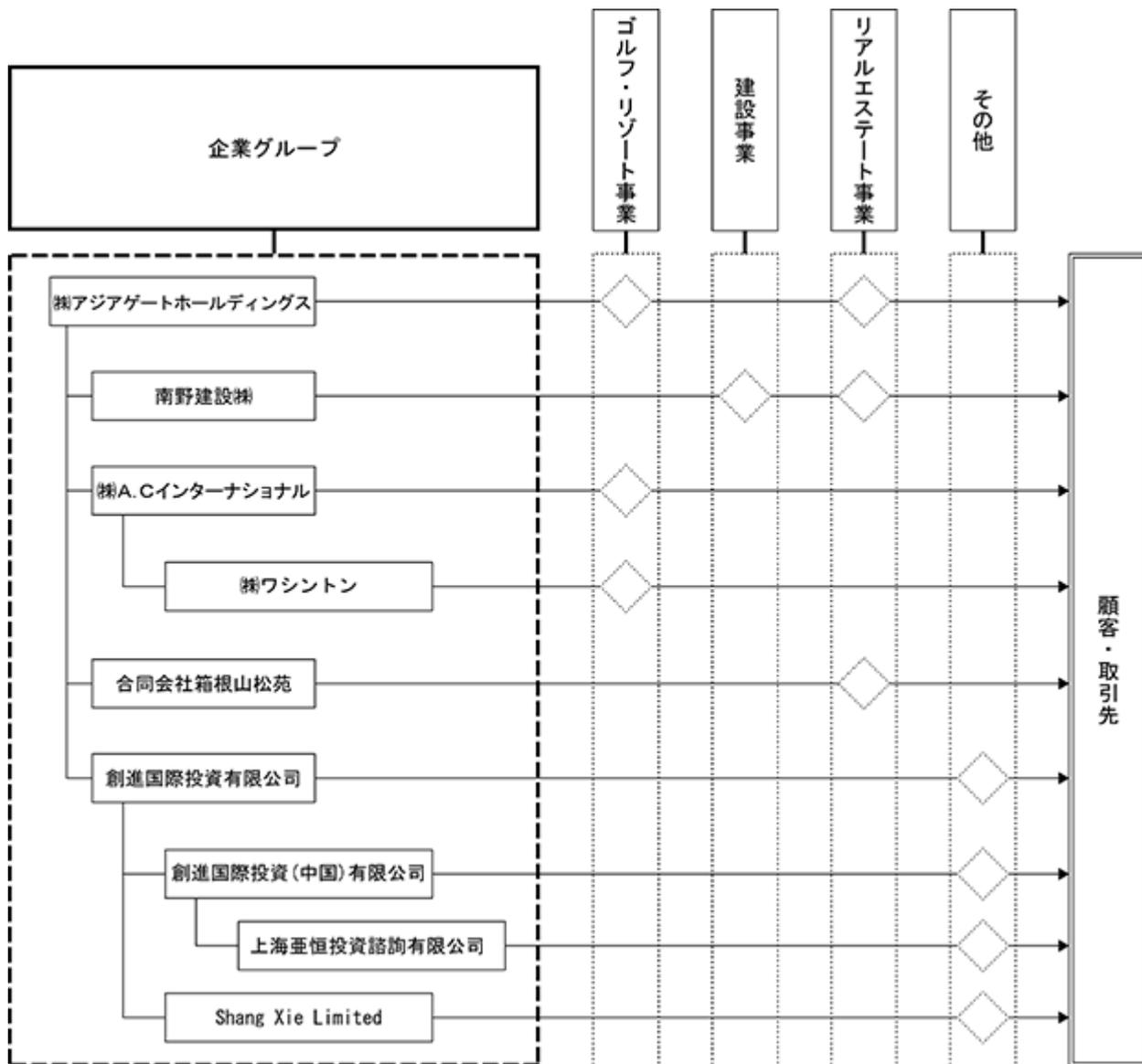
(3) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

(4) その他

上記に属さないもので、主にファイナンス取引関連を行っております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

(平成30年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南野建設(株) (注) 4	大阪府枚方市	100,000	建設事業、リアル エステート事業	100	役員の兼務1名
(株)A.Cインターナシ ョナル (注) 5・6	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務1名 資金の融資 設備の賃貸
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
合同会社箱根山松苑 (注) 8	東京都港区	0	リアルエステート 事業	100	資金の融資
創進国際投資有限公司 (注) 7	香港	670,000	その他	100	役員の兼務1名 資金の融資
創進国際投資(中国)有 限公司	香港	335,000	その他	100 (100)	役員の兼務1名
上海亜恒投資諮詢有限公 司	中国	50,000	その他	100 (100)	役員の兼務1名
Shang Xie Limited	英領 パージン 諸島	1米ドル	その他	100 (100)	役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) Qiandao Limited	英領 パージン 諸島	100米ドル	その他	20.00 (20.00)	役員の兼務1名
(その他の関係会社) SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED	香港	1,000香港ドル	投資事業	被所有 20.37	当社の主要株主である。
アクセスアジア(株)	埼玉県蕨市	100,000	投資事業	被所有 20.12	当社の主要株主である。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は間接所有割合を内書きで記載しております。

3. 上記連結子会社に有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)A.Cインターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成30年9月30日現在で909,807千円であります。

6. (株)A.Cインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するゴルフ・リゾート事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 特定子会社に該当しております。

8. 合同会社箱根山松苑については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,655百万円
	(2) 経常利益	948百万円
	(3) 当期純利益	472百万円
	(4) 純資産額	359百万円
	(5) 総資産額	628百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	125(58)
建設事業	30(10)
リアルエステート事業	5(-)
報告セグメント計	160(68)
全社(共通)	7(-)
合計	167(68)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12(-)	43.0	2.9	6,562

セグメントの名称	従業員数(人)
リアルエステート事業	5(-)
報告セグメント計	5(-)
全社(共通)	7(-)
合計	12(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、企業価値の向上とステークホルダーへの還元を会社の基本方針としており、平成27年4月に現商号である「株式会社アジアゲートホールディングス」に変更して以降、リアルエステート事業の拡充とゴルフ・リゾート事業及び建設事業の安定的な運営に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 経営環境

当社グループの事業を取り巻く環境は著しく変化しており、政府主導による観光産業の基幹産業化に向けた取り組みにより訪日外国人旅行者数が大きく伸び、情報通信技術の急速な進歩と相まって、キャッシュレス決済の促進、ホテル業界及び観光業界の市場拡大が期待される一方、少子高齢化の進行と本格的な人口減少社会の到来が予想され、都市部への人口の集中や労働力不足が顕在化するなど、事業環境の不透明感・不確実性も高まっております。

また、その規模が69兆円と言われるわが国の余暇市場においては、ゴルフ人口の減少傾向が続くなか、フィットネスやスキー場、観光・行楽の分野が伸びております。

かたや不動産市場は販売価格高騰による需要減少、期待利回りの低下が顕著であり、主要都市のオフィスビルの需給は逼迫した状態が続いております。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、上記のような経営環境の変化を踏まえ、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

##### 事業基盤の強化・拡大

当社グループは、持続的で中長期的な成長と企業価値の向上に向け、強固な収益基盤を構築すべく、リアルエステート事業への投資をさらに進め、優良な不動産の取得と適時適切な補強や改修に努め、安定的な賃貸事業収入を確保しつつ、需要に応じた収益不動産事業の拡充を図ってまいります。

ゴルフ・リゾート事業においては、来場者の視点に立ち、より良いサービスを不断に提供し、競合施設に対する優位性を維持してエリアの顧客のリピート率を高めてまいります。また、豊富な観光資源を背景とする集客力の高いリゾート施設への投資を進め、国内及びインバウンド需要を取り込んでまいります。

建設事業においては、創業以来の豊かな実績と確かな技術力を強みに、東京オリンピック関連工事をはじめとする都市インフラの整備を着実に進め、社会的貢献度の高い事業を担っている事実を強く意識し、業容拡大に努めてまいります。

パイロット事業として開始したホステル事業については、インバウンドの動向、需給の様子を見極めながら、今後も安全で清潔な宿泊環境をゲストに提供し、観光立国の実現に貢献してまいります。

##### 人材の確保と育成

少子高齢化に伴う労働人口の減少は、ゴルフ・リゾート施設の運営や建設事業の遂行にかかる人材の確保を困難にするとともに、賃金の上昇による人件費の増加に繋がる可能性があります。当社グループは、人材の確保と社員教育の充実が持続的な成長に不可欠な事項であると位置づけ、社員一人一人の能力向上に取り組んでまいります。各ゴルフ場では複数の部門の業務を担えるようジョブローテーションを行うなど、適材適所かつ効率的な人員配置を実施し、労働生産性を高めてまいります。

##### 新たな事業への取り組み

情報通信技術の進歩に伴い、既存事業の拡大のみならず、当社グループの将来的な競争優位性を確保するための新たなソリューションビジネスが必要であると考えております。当社グループは今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、事業機会に対して適切に経営資源を配分し、事業を通して社会に貢献していくとともに、将来を見据えた企業価値の創造と向上を図ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

今後も継続してさらなる利益の確保を目標とし、成長路線を推進して行きます。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

昨今の「日本ブーム」など、今後も続くと思われる外国人観光客の急増を踏まえ、当社の保有するリゾート施設へのインバウンド集客を進めていきたいと考えております。

2) 建設事業

経営のスリム化と営業力の強化を図るとともに、2020年東京オリンピック開催により公共・民間を問わず需要の増加を見込んでおり、受注の増加を確実に実現させるとともに、合理化を進め、収益力を向上させてまいります。

3) リアルエステート事業

当連結会計年度は都心に限らず全国的に物件の売買を行いました。今後も情報収集力を高め、昨今の外国人投資家を中心とする不動産投資の波にのり、積極的に取引の増加を目指します。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つの手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえでトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の概要)

##### (1) 経営成績

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済状況は、不透明な国際情勢の中、株価は乱高下しながらも高値で推移し、失業率も記録的な低水準を維持し、比較的好況でありましたが、西日本における大雨災害、大阪及び北海道で起きた震災など大規模な自然災害が発生し、当社のゴルフ・リゾート事業をはじめとした各事業にも大きな影響を与えました。このような状況の下当社グループは、リアルエステート事業において箱根山松苑の売却に伴い、売上高・利益率ともに大幅に増加し、全体の売上高は前年同期と比較して27億52百万円増加し、営業利益は前年同期と比較して5億70百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を93百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高67億31百万円（前年同期売上高39億79百万円）、営業利益6億42百万円（前年同期営業利益71百万円）、経常利益6億89百万円（前年同期経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5億19百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益32百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

##### (ゴルフ・リゾート事業)

ゴルフ・リゾート事業におきましては、西日本の大雨被害・北海道の震災などの影響により、売上高は11億97百万円（前年同期売上高12億70百万円）、営業利益56百万円（前年同期営業利益1億28百万円）と共に減少しました。

##### (建設事業)

建設事業におきましては、順調に受注が伸びた結果、売上高19億12百万円（前年同期売上高15億7百万円）、営業利益49百万円（前年同期営業利益41百万円）となりました。

##### (リアルエステート事業)

リアルエステート事業におきましては、箱根山松苑の売却という大型取引により、売上高36億21百万円（前年同期売上高12億円）、営業利益8億24百万円（前年同期営業利益1億86百万円）と大幅な増加となりました。

##### (その他)

上記に属さない事業（主にファイナンス取引関連）は、売上高3百万円（前年同期売上高4百万円）、営業損失0百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億35百万円増加し、33億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は15億82百万円（前年同期は4億19百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億1百万円、たな卸資産の減少5億40百万円、仕入債務の増加2億19百万円、貸倒損失2億6百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1億65百万円（前年同期は3億43百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出77百万円、定期預金の預入による支出70百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は8億19百万円（前年同期は7億41百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入10億62百万円です。

## (生産、受注及び販売の実績)

## (1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,080,656	91.1	1,642,611	111.4
合計	2,080,656	91.1	1,642,611	111.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
 4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,197,333	94.3
建設事業(千円)	1,912,621	126.9
リアルエステート事業(千円)	3,621,399	301.6
その他(千円)	643	68.7
合計(千円)	6,731,998	169.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
A社	2,655,065	39.4
B社	708,927	10.5

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、27億52百万円増加し、67億31百万円となりました。主な要因にリアルエステート事業の売上高の増加があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ5億70百万円増加し、6億42百万円となりました。主な要因は、リアルエステート事業の売上高の増加があげられます。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ、6億81百万円増加し、6億89百万円となりました。主な要因は、リアルエステート事業の売上高の増加があげられます。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、4億86百万円増加し、5億19百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

2 [ 事業等のリスク ] をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億37百万円増加し113億41百万円となりました。

流動資産は17億62百万円増加し67億13百万円、固定資産は2億24百万円減少し46億27百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は現金及び預金の22億35百万円の増加によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少15百万円、および投資その他の資産の減少2億10百万円であります。主な要因は長期貸付金の1億73百万円の減少によるものです。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億65百万円増加し、31億73百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによりです。

純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億71百万円増加し、81億67百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5億19百万円によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要はゴルフ・リゾート事業及び建設事業の運転資金、リアルエステート事業における不動産購入費用、並びに主に本社における販管費・一般管理費です。運転資金及び販管費・一般管理費におきましてはほぼ内部資金で賄っておりますが、不動産の購入資金に関しましては主に銀行からの借入によって資金調達しております。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	81,600	0	0	560,119 (779)		641,719	
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	28,113			126,454 (1,461)		154,567	
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1			0			0	
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	28,974	0		366,125 (1,018)		395,099	
東京都港区ほか	共用	グループ管理 業務施設	46,436		1,097	898 (0)		48,432	12

(注) 1. ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

2. 従業員数は就業人数であります。

## (2) 国内子会社

株式会社A・Cインターナショナル

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	14,781	1,370	783			16,936	38[4]
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	8,037	8,612	5,582			22,232	34[20]
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	27,808	5,244	8,267	209,315 (231) [378]		250,634	19[17]
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 2	7,856	3,194	811	[305]		11,862	32[17]
東京都港区	ゴルフ・リ ゾート事業	全社管理 業務施設							1

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,814千円であります。賃借している土地の面積について  
は、[ ]で外書しております。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、11,762千円であります。賃借している土地の面積について  
は、[ ]で外書しております。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[ ]外数で記載しております。

## 南野建設株式会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・関西本店 (大阪府枚方市)	建設事業	全社的管理業 務施設	96,546	121	1,776	234,073 (8)		332,518	18[8]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	44,430	0	499	135,444 (0)		180,374	12[1]
不動産部門 (大阪府枚方市他)	リアルエステ ート事業	不動産	0			34,082 (3)		34,082	0[1]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [ ] 外数で記載しております。

2. 車両運搬具を賃借しております。年間賃借料は9,371千円であります。

## 株式会社ワシントン

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都港区)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ会員管 理			451			451	1

(注) 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は318千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 使用人 20
新株予約権の数(個)	7,750
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 775,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68
新株予約権の行使期間	平成29年1月1日～平成32年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 68 資本組入額 34
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年9月30日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末(平成30年11月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した平成28年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が60百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成29年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が100百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成30年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が300百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月17日 (注)	15,000,000	57,442,851	510,600	4,010,600	510,600	4,050,166

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	21	40	19	16	9,151	9,250	
所有株式数(単元)		1,029	12,331	127,120	136,719	934	296,262	574,395	3,351
所有株式数の割合(%)		0.18	2.15	22.13	23.80	0.16	51.58	100	

(注) 1. 自己株式192株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常人代理人OASIS INVESTMENT株式会社)	QUEEN'S ROAD CENTRAL, CENTRAL, HK 9F, LHT TOWER, No.31, HK	117,000	20.37
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	20.12
浅野 利広	山形県山形市	25,574	4.45
HAITON INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED (常人代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	17,892	3.11
厚海 辰也	東京都世田谷区	12,540	2.18
平山 みどり	東京都港区	10,297	1.79
中原証券株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番1号	5,086	0.89
有賀 由美子	東京都世田谷区	4,397	0.77
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	4,252	0.74
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	4,050	0.71
計	-	316,682	55.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,400	574,394	
単元未満株式	普通株式 3,351		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,394	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりま  
す。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3 番1号	100		100	0.000
計		100		100	0.000

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	1,035
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	192		192	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元、将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保の確保、安定した配当を基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも利益剰余金として内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	110	157	152	113	103
最低(円)	50	50	59	72	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	81	81	82	75	77	80
最低(円)	75	76	72	65	69	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 井 壮	昭和41年8月16日生	平成元年4月 藤和不動産株式会社入社 平成10年4月 パシフィックマネジメント株式会 社(現 パシフィックホールディ ングス株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員常務 平成20年2月 パシフィックインベストメント株 式会社取締役 平成21年5月 ソーシャルキャピタルリアルティ 株式会社設立 代表取締役 平成25年12月 当社代表取締役(現任) 平成26年1月 南野建設株式会社取締役(現任) 平成26年2月 株式会社ワシントン代表取締役 (現任) 平成27年5月 株式会社A.Cインターナショナル 代表取締役(現任) 平成28年6月 Shang Xie Limited Director(現 任) 平成28年6月 Qiandao Limited Director(現 任) 平成28年6月 Shanghe Limited Director (現 任)	(注)2	
取締役		欧 陽 楽 耕	昭和37年4月17日生	平成8年5月 株式会社アクティブ・シネ・クラ ブ入社 平成10年12月 株式会社ラクラクコミュニケー ションズ入社 平成18年6月 同社取締役 平成26年10月 当社入社 創進国際投資有限公司董事長 (現任) 創進国際投資(中国)有限公司董 事長(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任) 平成28年1月 上海亜恒投資諮詢有限公司董事長 (現任)	(注)2	
取締役		上 杉 瑠衣子	昭和52年11月11日生	平成12年4月 株式会社白魂東京入社 平成12年4月 同社取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		加 藤 正 憲	昭和46年2月15日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人)入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成15年2月 株式会社KPMG FAS入社 平成24年10月 加藤公認会計士事務所を設立 代 表に就任(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査 等委員)		松 嶋 紀 元	昭和17年2月11日生	昭和37年4月 株式会社東京スポーツ新聞社入社 平成9年4月 株式会社啓徳社入社 平成11年8月 株式会社内外タイムス社入社専務 取締役 平成15年1月 同社代表取締役 平成25年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		有 田 稔	昭和34年12月18日生	昭和55年4月 株式会社コルグ電子入社 昭和58年8月 株式会社オッティ設立、取締役 昭和60年10月 日新産業株式会社入社 昭和61年5月 株式会社A & A入社 平成4年8月 同社ロサンゼルス支部代表 平成16年3月 株式会社武蔵野入社 平成20年1月 株式会社Jカンパニー入社 (現任) 平成25年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		王 光 慶	昭和51年7月12日生	平成8年7月 福清市宏宇不動産開発有限公司入 社 平成21年11月 株式会社Jカンパニー入社 (現任) 平成26年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
計						

- (注) 1. 有田稔及び王光慶は、社外取締役であります。
2. 平成30年12月21日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成29年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

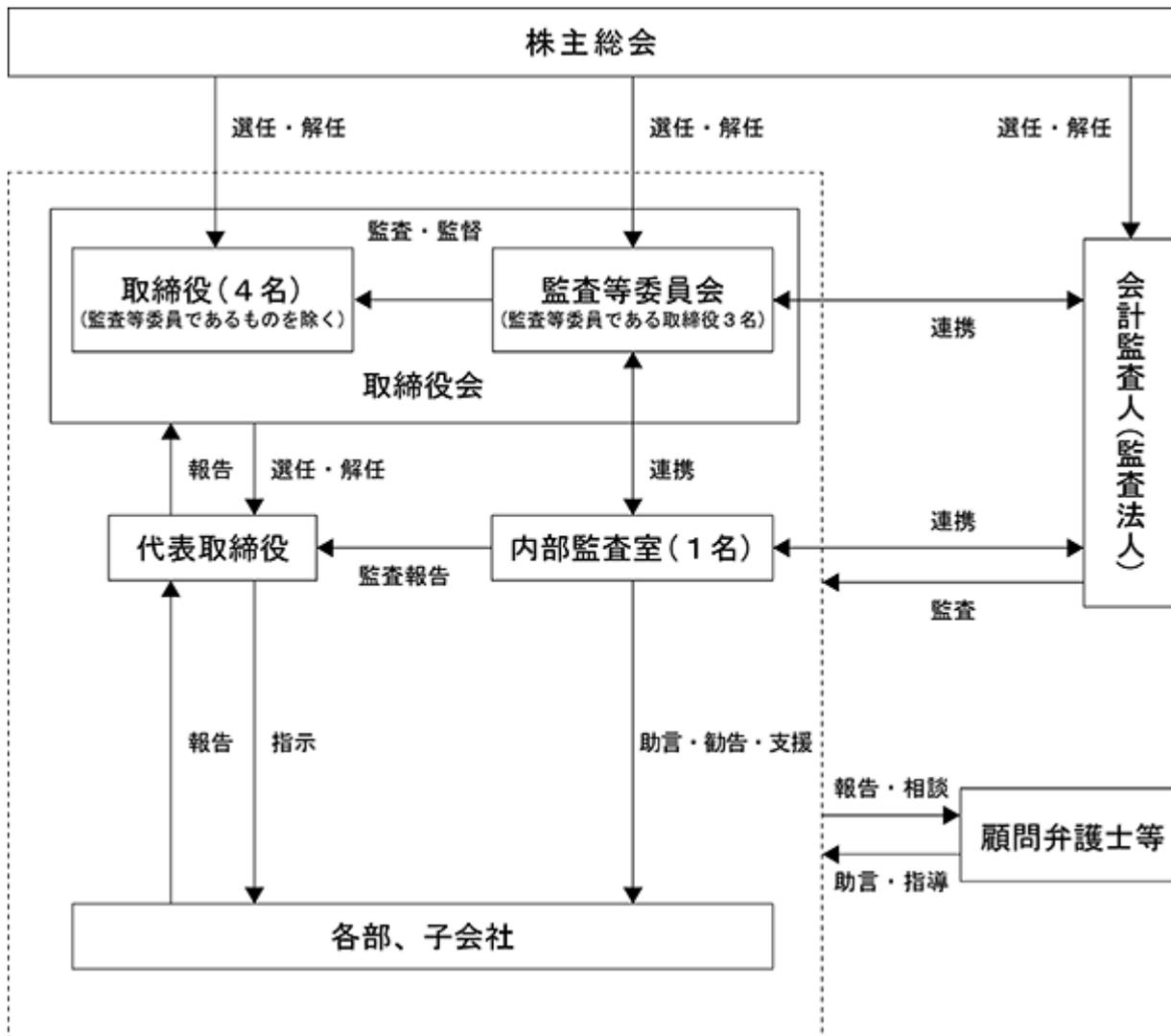
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

## (イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役会の他、監査等委員会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ) 取締役会

本報告書提出日現在、当社の取締役会は7名の取締役(うち3名は監査等委員である取締役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施いたします。

(ハ) 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成しており、3ヶ月に1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

(ニ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ) 内部統制システム

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。この他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査等委員会監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は1名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、3名の監査等委員(うち1名は常勤、2名は社外)によって行い、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行ってまいります。さらに、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

## 社外取締役

### (イ) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

### (ロ) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である有田稔氏は、企業の経営者を含め、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識から適切な助言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外取締役である王光慶氏は、これまで培ってこられた経験・知識をもとに、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

### (ハ) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

### (ニ) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

### (ホ) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

### (ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

### (ト) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役及び会計監査人とは、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	35,786	26,229			9,557	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,750	3,000			750	1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成27年12月25日開催の第70回定時株主総会において報酬限度額は、取締役及び監査等委員である取締役それぞれ賞与を含め、取締役が月額15百万円以内、監査等委員である取締役が月額3百万円以内と決められております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 267百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京衡機	5,978,000	227,164	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京衡機	597,800	190,100	取引関係の維持・強化

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査実務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助員の構成は以下のとおりであり、RSM清和監査法人に所属しています。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	寛悦生、平澤優
監査業務に係る補助員の構成	公認会計士 3名 その他 7名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### (イ) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

### (ロ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票に寄らないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表についてRSM清和監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,159,461	3,394,463
受取手形・完成工事未収入金等	3 351,380	484,056
リース投資資産(純額)	9,046	
商品	19,181	14,990
原材料及び貯蔵品	9,825	9,396
販売用不動産	2 3,226,843	2 2,688,519
未収入金	26,910	16,485
繰延税金資産	8,520	8,272
その他	142,242	98,192
貸倒引当金	1,987	819
<b>流動資産合計</b>	<b>4,951,425</b>	<b>6,713,558</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1、 2 383,405	1、 2 365,034
機械装置及び運搬具(純額)	1 22,688	1 18,543
工具、器具及び備品(純額)	1 11,845	1 19,270
土地	2 1,755,915	2 1,755,915
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,173,855</b>	<b>2,158,764</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	4,492	5,590
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,492</b>	<b>5,590</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	255,059	295,029
関係会社株式	2,110,018	2,016,656
長期貸付金	284,725	110,850
長期未収入金	62,439	21,111
繰延税金資産	14,952	17,316
その他	76,028	2 125,124
貸倒引当金	129,014	122,683
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,674,209</b>	<b>2,463,403</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,852,557</b>	<b>4,627,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,803,982</b>	<b>11,341,316</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	240,572	459,879
1年内返済予定の長期借入金	2 45,657	2 81,647
未払法人税等	31,919	118,185
未払消費税等	23,800	14,398
繰延税金負債	120,610	
賞与引当金	9,945	23,531
ポイント引当金	22,361	22,354
その他	311,163	354,701
流動負債合計	806,031	1,074,698
固定負債		
長期借入金	2 744,038	2 1,527,248
繰延税金負債	23,222	11,652
役員退職慰労引当金	56,347	70,728
退職給付に係る負債	140,874	151,731
資産除去債務	16,710	16,949
その他	320,639	320,809
固定負債合計	1,301,832	2,099,118
負債合計	2,107,863	3,173,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	992,587	473,217
自己株式	40	41
株主資本合計	7,636,352	8,155,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,111	13,729
為替換算調整勘定	1,228	2,315
その他の包括利益累計額合計	38,882	11,414
新株予約権	20,884	364
純資産合計	7,696,118	8,167,499
負債純資産合計	9,803,982	11,341,316

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,979,219	6,731,998
売上原価	2,459,463	4,603,432
売上総利益	1,519,755	2,128,565
販売費及び一般管理費	1 1,448,199	1 1,486,381
営業利益	71,555	642,184
営業外収益		
受取利息	2,428	2,031
受取配当金	53	59
受取給付金	1,531	1,512
業務受託料	4,641	4,974
受取賃貸料	5,917	6,192
貸倒引当金戻入額	6,089	5,992
還付消費税等		138,424
その他	14,679	12,649
営業外収益合計	35,342	171,837
営業外費用		
支払利息	10,683	23,959
持分法による投資損失	84,081	93,362
その他	4,687	7,460
営業外費用合計	99,452	124,782
経常利益	7,446	689,239
特別利益		
固定資産売却益	2 68	2 324
投資有価証券売却益	1,900	
関係会社株式売却益	18,418	
新株予約権戻入益		20,520
特別利益合計	20,387	20,844
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 1,722
貸倒損失		206,405
特別損失合計	0	208,127
税金等調整前当期純利益	27,833	501,956
法人税、住民税及び事業税	18,979	105,533
法人税等調整額	23,695	122,947
法人税等合計	4,715	17,413
当期純利益	32,549	519,369
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	32,549	519,369

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	32,549	519,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,094	26,381
為替換算調整勘定	5,044	1,086
持分法適用会社に対する持分相当額	23,535	
その他の包括利益合計	1 27,604	1 27,468
包括利益	60,154	491,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,154	491,901
非支配株主に係る包括利益		

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	1,059,546	40	7,569,392
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
親会社株主に帰属する当期純利益			32,549		32,549
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動			34,410		34,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			66,959		66,959
当期末残高	4,010,600	4,618,379	992,587	40	7,636,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
親会社株主に帰属する当期純利益						32,549
自己株式の取得						
持分法の適用範囲の変動						34,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,155	9,534	9,017	27,604		27,604
当期変動額合計	46,155	9,534	9,017	27,604		94,564
当期末残高	40,111		1,228	38,882	20,884	7,696,118

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	992,587	40	7,636,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			519,369		519,369
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			519,369	1	519,368
当期末残高	4,010,600	4,618,379	473,217	41	8,155,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,111	1,228	38,882	20,884	7,696,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					519,369
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,381	1,086	27,468	20,520	47,988
当期変動額合計	26,381	1,086	27,468	20,520	471,380
当期末残高	13,729	2,315	11,414	364	8,167,499

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,833	501,956
減価償却費	45,063	48,077
貸倒損失		206,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,892	7,499
賞与引当金の増減額(は減少)	3,208	13,585
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,281	10,856
その他の引当金の増減額(は減少)	18,018	30,711
受取利息及び受取配当金	2,482	2,091
持分法による投資損益(は益)	84,081	93,362
投資有価証券売却損益(は益)	1,900	
関係会社株式売却損益(は益)	18,418	
新株予約権戻入益		20,520
固定資産売却損益(は益)	68	324
固定資産除却損	0	1,722
支払利息	10,683	23,959
リース投資資産の増減額(は増加)	9,425	9,046
売上債権の増減額(は増加)	661	132,675
たな卸資産の増減額(は増加)	533,428	540,943
未収入金の増減額(は増加)	3,456	11,390
前渡金の増減額(は増加)	28,950	47,752
仕入債務の増減額(は減少)	37,293	219,307
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	7,453	20,886
前受収益の増減額(は減少)	1,381	2,530
その他	21,470	9,408
小計	392,871	1,623,730
利息及び配当金の受取額	2,482	1,803
利息の支払額	10,683	23,959
法人税等の支払額	18,052	19,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,125	1,582,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	68	324
有形固定資産の取得による支出	8,936	32,956
無形固定資産の取得による支出	600	2,850
定期預金の預入による支出		70,500
投資有価証券の売却による収入	2,850	
投資有価証券の取得による支出		77,700
関係会社株式の売却による収入	485,374	
関係会社株式の取得による支出	181,100	
貸付金の回収による収入	60,000	42,000
貸付けによる支出		45,000
その他	14,429	21,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>343,226</b>	<b>165,417</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済による支出		200,000
長期借入れによる収入	776,000	1,062,000
長期借入金の返済による支出	34,904	242,799
自己株式の取得による支出		1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>741,095</b>	<b>819,199</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,044	1,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,241	2,235,002
現金及び現金同等物の期首残高	489,219	1,159,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,159,461	1 3,394,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社

(株)A . C インターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

合同会社箱根山松苑

創進国際投資有限公司

創進国際投資(中国)有限公司

上海亜恒投資諮詢有限公司

Shang Xie Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)SPACE HOSTEL (株式会社宇田川より平成29年12月22日付で商号変更)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(株)SPACE HOSTEL (株式会社宇田川より平成29年12月22日付で商号変更)

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

Qiandao Limited

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(尙米山水源カントリークラブ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、創進国際投資有限公司及び創進国際投資(中国)有限公司の決算日は2月28日、上海亜恒投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～33年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ．ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理よっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
	1,833,326千円	1,793,334千円

## 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
販売用不動産	1,136,448千円	2,191,672千円
建物	171,457	155,004
土地	1,061,688	1,061,688
その他		70,500
計	2,369,594	3,478,865

上記に対する債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	45,657千円	81,647千円
長期借入金	744,038	1,527,248
計	789,695	1,608,896

(注) 上記資産のうち、建物及び構築物110,574千円、土地926,244千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

## 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	1,220千円	千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	478,147千円	465,438千円
租税公課	70,755	76,416
退職給付費用	9,833	9,039
賞与引当金繰入額	14,388	20,331
役員退職慰労引当金繰入額	16,858	14,381
減価償却費	8,704	8,820
貸倒引当金繰入額	768	743
ポイント引当金繰入額	13,392	11,609

## 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	68千円	324千円
計	68	324

## 3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	千円	1,579千円
機械装置及び運搬具	0	143
工具、器具及び備品		0
計	0	1,722

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,176千円	37,730千円
税効果額	19,081	11,348
その他有価証券差額金	46,094	26,381
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,044	1,086
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,139	
組替調整額	18,396	
持分法適用会社に対する持分相当額	23,535	
その他の包括利益合計	27,604	27,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,442,851			57,442,851
合計	57,442,851			57,442,851
自己株式				
普通株式	190			190
合計	190			190

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	19,000			19,000	20,520
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権						364
合計							20,884

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,442,851			57,442,851
合計	57,442,851			57,442,851
自己株式				
普通株式(注)	190	2		192
合計	190	2		192

(注) 単元未満の端株の買取 2株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	19,000		19,000		
	ストック・オプションとしての新株予約権						364
合計							364

(変動事由の概要) 第1回新株予約権の減少の内容は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の消滅19,000千株によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,159,461千円	3,394,463千円
現金及び現金同等物	1,159,461千円	3,394,463千円

(リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年以内	39,197	39,197
1年超	62,061	22,864
合計	101,258	62,061

## 2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
リース料債権部分	9,188	
見積残存価額部分		
受取利息相当額	141	
リース投資資産	9,046	

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	9,188					

当連結会計年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は運転資金に係る銀行借入です。これらは流動性リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,159,461	1,159,461	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	351,380	351,380	
(3) 投資有価証券	227,164	227,164	
(4) 長期貸付金	284,725		
貸倒引当金	116,850		
	167,875	160,645	7,229
資産計	1,905,880	1,898,651	7,229
(5) 支払手形・工事未払金等	240,572	240,572	
(6) 長期借入金	789,695	783,144	6,551
負債計	1,030,267	1,023,716	6,551

## 当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,394,463	3,394,463	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	484,056	484,056	
(3)投資有価証券	190,100	190,100	
(4)長期貸付金	110,850		
貸倒引当金	110,850		
資産計	4,068,620	4,068,620	
(5)支払手形・工事未払金等	459,879	459,879	
(6)長期借入金	1,608,896	1,592,205	16,690
負債計	2,068,775	2,052,084	16,690

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

(5)支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む。)

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式(外国株含む)	2,137,914	2,121,584
その他(預り保証金)	306,806	308,807

投資有価証券の一部及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

また、連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金234,260千円及びテナントからの預り保証金74,547千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,159,461			
受取手形・完成工事未 収入金等	351,380			
長期貸付金	6,000	191,875	30,000	56,850
計	1,516,841	191,875	30,000	56,850

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,394,463			
受取手形・完成工事未 収入金等	484,056			
長期貸付金	6,000	24,000	30,000	50,850
計	3,884,519	24,000	30,000	50,850

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	45,657	43,975	29,096	29,219	29,344	612,401

当連結会計年度(平成30年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	81,647	65,568	65,691	65,816	65,944	1,264,226

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	227,164	164,846	62,317
債券			
小計	227,164	164,846	62,317
区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	227,164	164,846	62,317

その他有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額27,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	190,100	164,846	25,254
債券			
小計	190,100	164,846	25,254
区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	190,100	164,846	25,254

その他有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額104,928千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	2,850	1,900	
合計	2,850	1,900	

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450	425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	132,593千円
退職給付費用	12,465千円
退職給付の支払額	4,183千円
退職給付に係る負債の期末残高	140,874千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	140,874千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,874千円
退職給付に係る負債	140,874千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,874千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	12,465千円
計	12,465千円

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	140,874千円
退職給付費用	15,204千円
退職給付の支払額	4,347千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	151,731千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	151,731千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,731千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	151,731千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,731千円
<hr/>	

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	15,204千円
計	15,204千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員11名 当社子会社の役員及び従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 775,000株
付与日	平成28年3月18日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月1日～平成32年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年度9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	516,667
付与	
失効	
権利確定	258,333
未確定残	258,333
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	258,333
権利確定	258,333
権利行使	
失効	
未行使残	516,667

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利行使価格(円)	68
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	46.3

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(3) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	572,116千円	237,185千円
減損損失	403,120千円	407,708千円
退職給付に係る負債	43,142千円	51,784千円
減価償却超過額	60,605千円	55,276千円
その他	174,103千円	208,285千円
繰越欠損金	2,256,642千円	1,967,594千円
繰延税金資産小計	3,509,729千円	2,927,832千円
評価性引当額	3,486,256千円	2,902,239千円
繰延税金資産合計	23,473千円	25,592千円
<b>繰延税金負債</b>		
販売用不動産	120,610千円	千円
資産除去債務	4,141千円	3,919千円
その他有価証券評価差額金	19,081千円	7,733千円
繰延税金負債合計	143,833千円	11,652千円
繰延税金資産の純額	120,360千円	13,940千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.68%	0.43%
住民税均等割額	21.97%	1.23%
連結納税による影響	165.15%	0.40%
連結修正による影響	20.42%	0.28%
持分法による投資損益	93.21%	5.74%
評価性引当額の増減	16.91%	41.02%
その他	2.01%	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.94%	3.47%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	16,478千円	16,710千円
時の経過による調整額	231	238
期末残高	16,710	16,949

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	936	3,979,219		3,979,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高					3,527	3,527	3,527	
計	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	4,464	3,982,746	3,527	3,979,219
セグメント利益	128,984	41,864	186,002	356,851	1,505	358,357	286,801	71,555
セグメント資産	1,898,679	1,273,505	3,658,654	6,830,838	37,093	6,867,932	2,936,050	9,803,982
その他の項目								
減価償却費	31,242	10,908		42,260		42,260	2,913	45,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,536			9,536		9,536		9,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 286,801千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

また、セグメント資産の調整額2,936,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。

また、減価償却費の2,913千円は全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,197,333	1,912,621	3,621,399	6,731,354	643	6,731,998		6,731,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高					3,077	3,077	3,077	
計	1,197,333	1,912,621	3,621,399	6,731,354	3,721	6,735,075	3,077	6,731,998
セグメント利益	56,960	49,433	824,004	930,398	566	929,832	287,647	642,184
セグメント資産	1,821,121	1,589,654	3,355,102	6,765,878	27,204	6,793,083	4,548,233	11,341,316
その他の項目								
減価償却費	34,012	10,735		44,747		44,747	3,329	48,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,687	1,419		32,106		32,106	3,700	35,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 287,647千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

また、セグメント資産の調整額4,548,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。

また、減価償却費の3,329千円は全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連セグメント名
A社	2,655,065	リアルエステート事業
B社	708,927	リアルエステート事業

(注)守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(子会社も含む)	岩手ホテルアンドリゾート(株)	岩手県盛岡市	95,000	リゾート事業	(所有) 間接 20.00	担保の提供	担保の提供 <sup>1</sup>	1,300,000		

1. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)SPACE HOSTEL	東京都台東区	5,000	宿泊業	(所有) 直接 99.00	資金の援助	資金の貸付 <sup>1</sup>	45,000	短期貸付金	33,000
							貸付金の回収	12,000		
							受取利息	737		
関連会社(子会社も含む)	岩手ホテルアンドリゾート(株)	岩手県盛岡市	95,000	リゾート事業	(所有) 間接 20.00	担保の提供	担保の提供 <sup>2</sup>	866,666		

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はQiandao Limitedであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	Qiandao Limited	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		
固定資産合計	9,612,625	9,139,963
流動負債合計		
固定負債合計		
純資産合計	9,612,625	9,139,963
売上高		
税引前当期純損失金額	387,385	472,661
当期純損失金額	387,385	472,661

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	133円62銭	142円18銭
1株当たり当期純利益金額	0円57銭	9円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円53銭	8円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	32,549	519,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	32,549	519,369
普通株式の期中平均株式数(株)	57,442,661	57,442,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,829,486	780,707
(うち新株予約権(株))	(3,829,486)	(780,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残		当期末残		平均利 率	返済期限
	高	(千円)	高	(千円)		
短期借入金						
1年以内に返済予定の長期借入金		45,657		81,647	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務						
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		744,038		1,527,248	1.9	平成31年10月1日～平成69年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)						
その他有利子負債						
合計		789,695		1,608,896		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	65,568	65,691	65,816	65,944

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	797,339	1,543,323	3,147,081	6,731,998
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	95,654	175,353	67,342	501,956
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	100,836	182,468	23,617	519,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.76	3.18	0.41	9.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.76	1.42	3.59	8.63

## 2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	394,936	1,989,982
売掛金	115,000	
リース投資資産	9,046	
販売用不動産	2 1,322,716	2 2,670,397
短期貸付金	30,000	1 33,000
未収入金	1 50,714	1 217,446
その他	1 73,301	1 23,594
貸倒引当金	317	54
<b>流動資産合計</b>	<b>1,995,397</b>	<b>4,934,366</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 203,793	2 185,125
工具、器具及び備品	594	1,097
土地	2 1,053,597	2 1,053,597
その他	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,257,985</b>	<b>1,239,819</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	0	2,470
<b>無形固定資産合計</b>	<b>0</b>	<b>2,470</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	227,164	267,800
関係会社株式	1,705,532	1,700,956
長期貸付金	1 2,977,762	1 2,275,000
長期未収入金	1 1,283,226	1 72,820
長期営業未収入金	1 680,863	1 680,863
差入保証金	70,741	49,476
その他	70	2 70,570
貸倒引当金	973,985	923,443
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,971,374</b>	<b>4,194,043</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,229,359</b>	<b>5,436,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,224,757</b>	<b>10,370,700</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 45,657	2 81,647
未払金	1 40,178	1 44,805
未払法人税等	21,595	21,595
前受金	1,120	120
賞与引当金	994	1,050
その他	1 3,645	1 8,325
流動負債合計	113,190	157,545
固定負債		
長期借入金	2 744,038	2 1,527,248
繰延税金負債	23,222	11,652
退職給付引当金	932	1,999
役員退職慰労引当金	37,154	47,461
資産除去債務	16,710	16,949
長期預り保証金	47,696	74,547
固定負債合計	869,753	1,679,856
負債合計	982,944	1,837,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金		
資本準備金	4,050,166	4,050,166
その他資本剰余金	568,213	568,213
資本剰余金合計	4,618,379	4,618,379
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	451,245	113,525
利益剰余金合計	451,245	113,525
自己株式	40	41
株主資本合計	8,177,693	8,515,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,235	17,521
評価・換算差額等合計	43,235	17,521
新株予約権	20,884	364
純資産合計	8,241,813	8,533,298
負債純資産合計	9,224,757	10,370,700

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1 1,259,041	1 1,029,012
売上原価	951,013	543,668
売上総利益	308,027	485,343
販売費及び一般管理費	1、 2 389,245	1、 2 415,594
営業利益又は営業損失( )	81,218	69,749
営業外収益		
受取利息	1 18,090	1 15,010
貸倒引当金戻入額	64,648	50,583
その他	2,096	1 2,974
営業外収益合計	84,836	68,568
営業外費用		
支払利息	10,563	1 24,269
その他	4,272	5,947
営業外費用合計	14,835	30,217
経常利益又は経常損失( )	11,217	108,100
特別利益		
新株予約権戻入益		20,520
特別利益合計		20,520
特別損失		
子会社株式評価損		4,575
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	4,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	11,217	124,044
法人税、住民税及び事業税	45,610	213,454
法人税等調整額	221	221
法人税等合計	45,832	213,675
当期純利益	34,614	337,720

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
不動産賃貸原価						
1 減価償却費		16,066		16,066		
2 その他		36,025	52,091	36,103	52,169	
不動産事業売上原価						
1 仕入高		898,922		491,499		
2 その他			898,922		491,499	
その他売上原価						
1 仕入高						
2 その他						
合計			951,013	100.0	543,668	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	485,860	485,860
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益					34,614	34,614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					34,614	34,614
当期末残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	451,245	451,245

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	40	8,143,079			20,884	8,163,963
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益		34,614				34,614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,235	43,235		43,235
当期変動額合計		34,614	43,235	43,235		77,850
当期末残高	40	8,177,693	43,235	43,235	20,884	8,241,813

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	451,245	451,245
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益					337,720	337,720
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	337,720	337,720
当期末残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	113,525	113,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	40	8,177,693	43,235	43,235	20,884	8,241,813
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		-				-
当期純利益		337,720				337,720
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,714	25,714	20,520	46,234
当期変動額合計	1	337,719	25,714	25,714	20,520	291,484
当期末残高	41	8,515,413	17,521	17,521	364	8,533,298

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の案件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

### 消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

### (追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(ストックオプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 採用している会計処理の概要

##### (権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

##### (権利確定日後の会計処理)

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(3) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	51,559千円	33,716千円
長期金銭債権	4,931,341	3,018,172
短期金銭債務	18,096	18,017

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
販売用不動産	1,136,448千円	2,191,672千円
建物	124,919	110,574
土地	926,244	926,244
その他		70,500
計	2,187,612	3,298,991

上記に対する債務は次の通りです。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	28,857千円	66,647千円
長期借入金	729,038	1,527,248
計	757,895	1,593,896

(注) 上記資産のうち、建物110,574千円、土地926,224千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	60,527千円	61,877千円
販売費及び一般管理費	10,644	4,235
営業取引以外による取引高	16,413	17,276

2. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬及び給料手当	103,688千円	102,980千円
地代家賃	48,035	49,037
支払手数料	55,118	60,645
監査料	22,500	23,000
租税公課	55,651	57,722
貸倒引当金繰入額	170	220
賞与引当金繰入額	2,956	2,242
役員退職慰労引当金繰入額	12,920	10,307
減価償却費	2,913	3,329
おおよその割合		
販売費	20%	20%
一般管理費	80%	80%

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
子会社株式	1,705,532	1,700,956

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金繰入限度超過額	899,796千円	561,606千円
有価証券評価損	328,617千円	330,023千円
減価償却累計額	39,856千円	33,516千円
減損損失	365,863千円	365,868千円
その他	116,816千円	120,807千円
繰越欠損金	2,008,434千円	1,738,399千円
繰延税金資産小計	3,759,384千円	3,150,220千円
評価性引当額	3,759,384千円	3,150,220千円
繰延税金資産合計	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務	4,141千円	3,919千円
その他有価証券評価差額金	19,081千円	7,732千円
繰延税金負債合計	23,222千円	11,652千円
繰延税金負債の純額	23,222千円	11,652千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	%	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.54 %
住民税均等割額	%	0.98 %
連結納税による影響	%	1.80 %
評価性引当額の減少	%	208.42 %
その他	%	1.99 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	172.26 %

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	422,186			422,186	237,061	18,668	185,125
工具、器具及び備品	5,464	850	860	5,454	4,357	347	1,097
土地	1,053,597			1,053,597			1,053,597
その他	25,984		3,183	22,800	22,800		0
有形固定資産計	1,507,232	850	4,044	1,504,038	264,218	19,015	1,239,819
無形固定資産							
ソフトウェア	5,509	2,850		8,359	5,889	380	2,470
無形固定資産計	5,509	2,850		8,359	5,889	380	2,470

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	974,302	54		50,859	923,497
賞与引当金	994	1,050	994		1,050
退職給付引当金	932	1,067			1,999
役員退職慰労引当金	37,154	10,307			47,461

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.asiagateholdings.jp">http://www.asiagateholdings.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(第73期第2四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日関東財務局長に提出

(第73期第3四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく  
臨時報告書

平成30年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成30年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月25日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

RSM清和監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	算	悦	生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	平	澤	優

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジアゲートホールディングスの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アジアゲートホールディングスが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月25日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

RSM清和監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 筧 悦 生

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。